

## 全国農政連推薦・県農政連公認 参議院議員藤木しんやの

### 永田町でも 百姓宣言

#### 「私の立ち位置」

参議院の農林水産委員会の審議が始まりました。山本有二農林水産大臣の所信表明がありました。農林水産業の成長産業化に向けて、「夢と希望の持てる農政新時代の創造に全力で取り組む」。力強く政府の方向性を示されました。

近年、「攻めの農業」という言葉がスローガンとして強調されるようになりました。特に、代表的に語られるのが輸出と6次産業化です。ブランド化や高付加価値化というのは言葉にすれば一言ですが、個々の農業者が、こうした取り組みを確立するためには、ものすごいエネルギーとコストがかかるというのが私自身の農業経営を通じての経験であります。

「攻めの農業」として中央から発信される言葉と、受け止める側の地方・農村部では相当な温度差があるということとを国政に携わる者は認識しなければなりません。

今後、中長期的な農政を検討していくうえで、その根幹にあるのは「農業の産業としての体力強化」であることは間違いないと思います。しかし、私はまず真っ先に取り組まなければいけないのは、孫の代まで農業を生業として継承していける持続可能な経営環境を

整えることだと思えます。今後、委員会等で質問する機会が必ずあると思えますので、こうした立ち位置で発言をしていきます。

さて、阿蘇山では36年ぶりとなる爆発的噴火がありました。10月13日、14日には、私も被害調査で現地に入りました。旧一の宮町と産山村を中心に降灰や噴石の被害が深刻です。定植後のいちご苗、キャベツや白菜は灰の影響で葉が焼けています。JA阿蘇青壮年部がいち早く要望書として資料をまとめてくれました。被災地から持ち帰った噴石や写真を関係省庁に提供し、対策を協議しているところです。熊本地震から半年が過ぎました。「まだ半年か」というのが被災者の実感だと思えます。鳥取県でも震度の6弱の地震があったばかり。被災者の皆様のことを想い、落ち着かない毎日を過ごしています。



▲阿蘇市内で被害状況の確認（10月14日阿蘇地域振興局にて）

## 全国・県農政連推薦

### 参議院議員山田としおの

#### 農政問題に斬り込む

#### 生産資材価格問題等で

#### 大議論

私が委員長を担う都市農業振興の制度と税制課題のほか、収入保険制度の検討や、連続した台風・豪雨被害対策、まだ復興に時間のかかる熊本地震対策等で、自民党の会議に連日出席していますが、報道等で一番象徴的に取り上げられているのは、日本の生産資材価格が高いというテーマではないでしょうか。

JAは多段階にわたり手数料を取っている、生産者の部会の要請に応じて肥料の銘柄や段ボールの規格を限りなく増やしている、農業資材等を中心に扱う量販店に比べてJAの資材は高い、といった批判がなされています。

しかし、JAの関係者が、高いものを売りつけて漫然としていることなどは決してありませんし、理由のない手数料を取っているわけでもありません。改革すべきところは改革し、点検活動と改善運動を今まで以上に展開しようではありませんか。しかし、いわれなき批判にはきちんと説明し、また反論もしなければなりません。

私自身も例外ではありません。でないかと、38年間もJA組織にいて、その皆さんの支援で議員を続けている私が、説明のできない人生を送ってきたことになってしまいます。誇りをもって仕事をしましょう。私もそうです。

先日、飼料・肥料・農機の有力メーカーの皆さんからのヒアリングがあった際に、本当に日本の価格が韓国と比べて2〜3倍もするのか、率直に答えてほしいと質問しました。すると、各メーカーとも、2〜3倍という価格差はなく、「飼料」は「日本は農家からの指定配合が大半で、主原料が違っている」、「肥料」は「韓国の工場は規模が大きく操業率も高い」、「農機」は「韓国はシンプル機で対応しているが、日本の方が機能等のレベルで数世代の差がある」等の意見でした。韓国は、戦後の

経済復興の中で、国家が主導する形で港湾の整備や、その周囲の大規模化学工場の配置という政策を講じてきました。また、農協中央会が関与した形で、メーカーとの間で入札の仕組みが導入されており、国の指導のもと、それを厳格に運用していることなど、日本とは環境や制度が異なっているのです。地域の特性、そして国の特性を認めていくことが必要です。

競争・競争で、地域社会がお互いを支え合うことを失ったり、産地づくりや全体としての所得の向上を実現できないことがあってはなりません。支え合いの原点として、家族農業と地域の共同が不可欠です。このことをベースにして、間違いのない政策の確立を進め

ましょう。



10月24日 北海道の豪雨被害を現地で見学